

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)

第33期分配金は80円(1万口当たり、税引前)

2018年9月18日

平素は、「ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年9月18日に第33期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、80円(1万口当たり、税引前。以下同じ。)と致しましたことをご報告申し上げます。

第33期決算(18/9/18)にかかる分配金を従来の120円から80円に見直したのは、現在のインカム性収益および基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

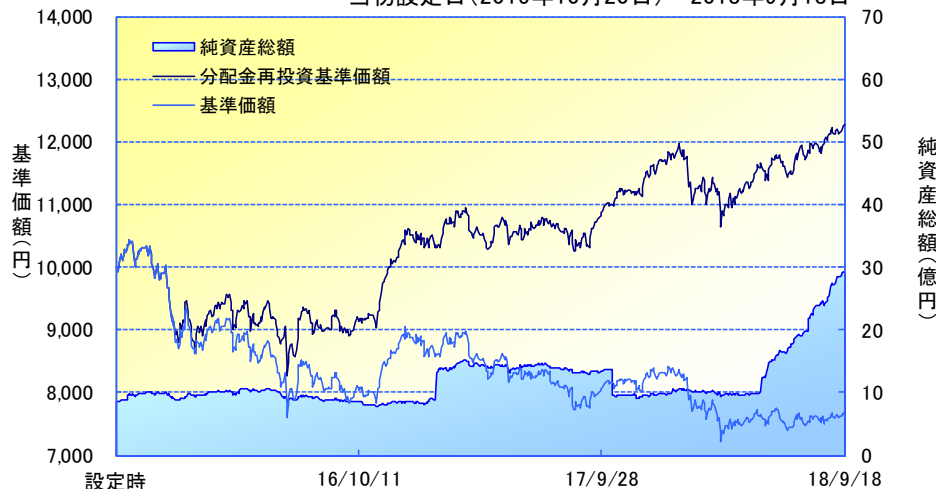
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2018年9月18日現在

基準価額	7,622円
純資産総額	28億円

当初設定日(2015年10月20日)～2018年9月18日



《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～28期	合計:	3,360円
第29期	(18/5/18)	120円
第30期	(18/6/18)	120円
第31期	(18/7/18)	120円
第32期	(18/8/20)	120円
第33期	(18/9/18)	80円
分配金合計額	設定来:	3,920円
	直近5期:	560円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q1 なぜ、分配金を120円から80円に見直したのですか？

A1 現在のインカム性収益および基準価額の水準などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、インカム性収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を見直したのは、現在のインカム性収益および基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

当ファンドは、第1期決算（16/1/18）以降120円の分配金を継続しておりましたが、120円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。また、分配金の支払いなどにより、基準価額は軟調に推移しております。

当ファンドの場合、インカム性収益とは、①米国株式の配当収益、②株式カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、③通貨カバードコール戦略で得られるオプションプレミアムが該当します。インカム性収益を超える分配金の支払いは、分配対象額を減少させ、基準価額を下落させることとなります。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配を行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆ 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

Q2 80円分配はどのように決定したのですか？また、80円分配はいつまで続けられる見通しですか？

A2 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、インカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A3 決算日（毎月18日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<http://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

A4 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の分配金引き下げについては、現在のインカム性収益および基準価額の水準などを考慮した結果によるものです。したがって、分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

A5 今後の米国株式市場については、資金が流入しやすい状況が続くと見えています。但し、米中間の貿易戦争が長期化し米国の中間選挙が近づくことで政治リスクが意識されやすく、快走を続けてきた米国株式の上値追いには慎重な見方が広がる展開も想定されます。

投資環境 (2017年9月15日～2018年9月6日(現地))

[米国株式市場]

当該期間の米国株式市場は上昇しました。前半は、堅調に拡大する米国経済や良好な企業業績、税制改革への期待などから株価は上昇基調で推移しました。2018年2月に、堅調な雇用統計を受けたインフレ懸念から長期金利が急上昇した際には、株価が急落する局面も見られましたが、その後、消費者物価指数が市場の想定内で推移し、利上げ加速に対する過度な懸念が後退すると株価は底堅く推移しました。後半は、トランプ政権による鉄鋼、アルミニウム製品への追加関税の発動や米中貿易摩擦の激化などが相場の重石となる局面がありましたが、良好な企業業績や豊富な資金を活用した企業のM&A (企業の合併・買収)、自社株買いなどから再び高値圏をうかがう展開となりました。期の終盤には、大手IT企業の予想を下回る決算を受けてハイテク関連株を中心にやや調整しました。

[為替市況 (米ドル/円)]

当該期間の米ドル/円相場は小幅下落しました。期初から米ドル/円は、米税制改革の合意や米利上げを受けて114円台まで押し上げられましたが、2018年に入ると米政権による保護主義強化の動きや米株式市場の急落を背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、3月には105円近辺まで下落しました。その後は、堅調な米経済動向や米利上げ継続などを背景に、買い戻しの動きが強まりました。

運用状況 (2017年9月19日～2018年9月7日)

米国株式の上昇がプラスに寄与した一方で、米ドルの対円での下落(円高)がマイナスに寄与しました。オプション取引戦略については、米国株式オプション、円に対する米ドルのコールオプションともにマイナスに寄与しました。

今後の見通し

[米国株式市場]

今後の米国株式市場については、高値圏での神経質な展開を予想します。足元、米国の経済や企業利益の成長は他国に比べてはるかに底堅い状態が続いています。世界的に貿易摩擦への不安が広がる中でも、資金は米国株式市場に流れやすい状況が続くと見えています。但し、米中間の貿易戦争が長期化し、米国の中間選挙が近づくことで政治リスクが意識されやすく、快走を続けてきた米国株式の上値追いには慎重な見方が広がる展開も想定されます。

※上記のコメントは、UBS AG、UBSアセット・マネジメントが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

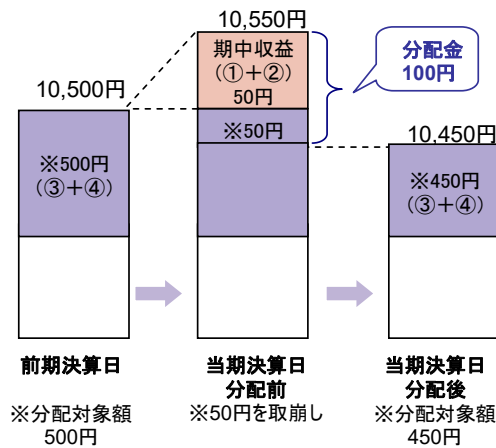
投資信託で分配金が支払われるイメージ



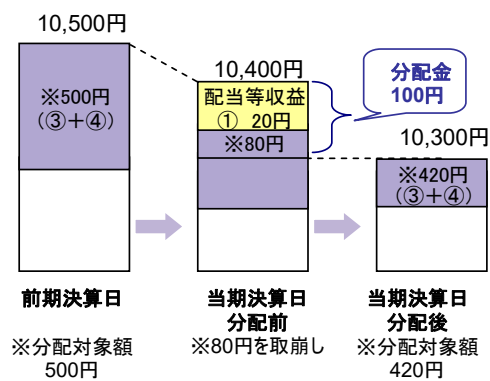
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



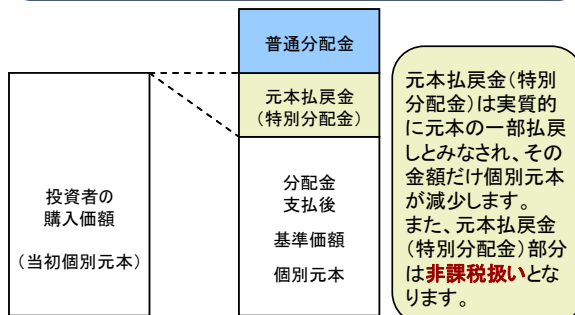
前期決算日から基準価額が下落した場合



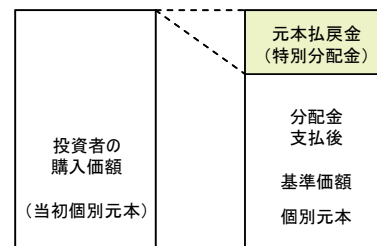
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

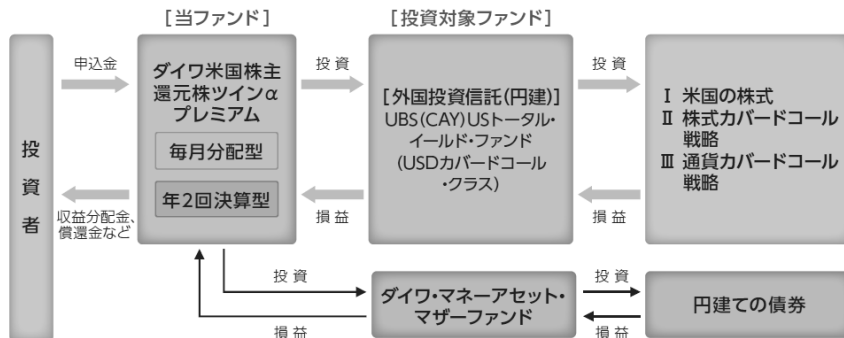
ファンドの特色

- 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資します。
(注) 当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。
◆株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
●米国の大型株・中型株の中から、配当や自社株買い、それらの安定性および持続性等に着目し、投資対象銘柄を選定します。
●投資対象銘柄の中から、セクター分散等を勘案し、約 100 銘柄を選定します。
●選定した約 100 銘柄に原則として等金額で投資を行ないます。
- 個別株式のカバードコール戦略を活用します。
◆オプションプレミアムの獲得と株式の値上がり益をあわせたトータルリターンを追求します。
- 通貨のカバードコール戦略を活用します。
◆円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。
◆オプションのカバー率を純資産総額の 50%程度とすることにより、米ドルの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。
※カバードコール戦略の比率は、運用環境等により 50%から大きく乖離する場合があります。
◆権利行使価格がカバードコール戦略構築時の対象資産の価格と同水準のコール・オプションを売却します。
- 「毎月分配型」と「年 2 回決算型」の 2 つのファンドがあります。
◆各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)：毎月分配型
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年 2 回決算型)：年 2 回決算型
・各ファンドの総称を「ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム」とします。

- 2 つのファンドは、それぞれ毎月または年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
毎月分配型
毎月 18 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
年 2 回決算型
毎年 4 月 18 日および 10 月 18 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆米国の株式、株式および通貨カバードコール戦略の運用については、UBS AG (UBS アセット・マネジメント(チューリッヒ))が行ないます。
 - ◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 - ◆当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.20%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.323% (税抜 1.225%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 2.028%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会